

地域福祉からみた「自治体戦略 2040 構想」の問題点

河合 克義 (明治学院大学)

1 論点

(1) 「自治体戦略 2040 構想研究会」報告の論点

- ・「個々の市町村が行政のフルセット主義を排し、圏域単位で、あるいは圏域を超えた都市・地方の自治体間で、有機的に連携する」
- ・「都道府県・市町村の2層制を柔軟化」
- ・「東京圏前提のサービス供給体制を構築していく必要がある」
- ・「人材の確保がより厳しくなる中、公・共・私のベストミックスで社会課題を解決していく」（「自治体は、公共私の機能低下に対応し、新しい公共私相互間の協力関係の構築により、暮らしを支えていくための対策を講じる必要がある。」）
- ・都市部では、相互扶助があまり行われていない。住民がサービスを購入する、共助によりサービスの提供体制の構築が課題
- ・地方部では、共助による支え合いの基盤となる主体（地域運営組織等）の育成が求められる。

(2) コミュニティと地域運営組織

第 32 次地方制度調査会での議論の論点

第 26 回専門小委員会「公共私の連携（地域コミュニティを支える取組）について」

(2019 年 11 月 22 日)

総務省地域力創造グループ地域振興室「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」（2019 年 3 月）

平成29年12月22日に閣議決定された「まち・ひと・しごと総合戦略（2017改訂版）」において、地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立に向け、地域運営組織を形成することが重要であるとの方針が示されるとともに、平成32年（2020年）までにおいて達成すべき重要業績成果指標（KPI）の一つとして、「住民の活動組織（地域運営組織）の形成数：5,000団体を目指す」ことが明記されている。平成30年12月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと総合戦略（2018改訂版）」においても、住民の活動組織の形成数が引き続き重要業績成果指標として設定されている。

(3) 「公・共・私のベストミックス」ということ

(4) 地域包括ケアシステムー「我が事丸ごと」

<少子高齢化や財政状況から、「共助」「公助」の大幅な拡充を期待することは難しく、「自助」「互助」の果たす役割が大きくなることを意識した取組が必要>

2 生活保障の総合性

(1) 生活保障制度の構成要素

社会保険、公的扶助、社会扶助そして福祉サービス

(2) 介護保険優先原理問題

<浅田幸雄さんが提起したこと>

「浅田達雄さんが岡山市を訴えていた浅田訴訟で、2018年3月14日の岡山地裁判決に続き、2018年12月13日広島高裁岡山支部は浅田さん全面勝訴の判決を下した。

岡山市は上告を断念して勝訴判決が確定。

浅田さんは、重度の障害を持ち、ケアを必要とし、障害者自立支援法により重度訪問介護を受けていた。2013年2月、満65歳になる際に、介護保険の申請手続きをしないでそれまで受けていた障害者福祉サービスの継続を求めたところ、岡山市は、これを拒否し、1割の自己負担のある介護保険の給付を受けさせる処分をした。浅田さんは、この行政処分に対して訴訟を起こした。」

優先順位：自助→共助→公助

<社会保険は共助で、公助である福祉より優先する>??

(3) 課題

- 1) 自助、互助、共助、公助の関係
- 2) 介護保険優先主義
- 3) 公私役割分担の明確化

3 公私役割分担論

Sidney & Beatrice Webb

「繰り出し梯子理論」(The Extension Ladder Theory of the Relation between Voluntary Philanthropy and State or Municipal Action, 1914)

ウィリアム・ヘンリー・ベヴァリッジ (William Henry Beveridge)

(1879年-1963年)

☆『Social Insurance and Allied Services(社会保険と関連サービス)』ベヴァリッジ報告)
1942年

☆Voluntary Action-A Report on Methods of Social Advance,1948

4 生活問題の総合性

(1) 高齢者福祉領域での問題点

①制度・政策の対象の縮小

a) 介護保険制度の基本的仕組み(2000年度実施)

<利用選択制と契約制>

b) 介護保険制度がカバーする範囲

2017年9月末現在

要介護(要支援)認定率 18.1%

／×0.8=サービス利用率 14.5%

c)社会保険と社会福祉

2005年度 養護老人ホーム 国、県の保護費負担金廃止、
基礎自治体の一般財源化

2006年度 「介護予防地域支えあい事業」廃止(400億円)
介護保険の「地域支援事業」へ

2007年度 国家予算から「老人福祉費」廃止
「高齢者日常生活支援事業等推進費」へ

(2) 総合的に対象を把握する政策の再構築

(3) 社会問題としての生活問題

<生活困窮を抱える人々>の特徴

1) 貧困低所得層の量

2) <健康で文化的な生活を考える全国調査での議論>

ニーズの萎縮

→「我慢する・耐える・考えない・諦める」というかたちで現れているのではないか

公的責任:<自治体・行政の責任>がある。

「公・共・私のベストミックス」の前提としての公的責任を考えないと最も困っている人々を切り捨てることになる。

5 地方自治・住民自治の基盤

(1) 基礎自治体の規模

(2) 地区・小地域ごとの実態